証券コード：4771

株式会社エフアンドエム

株主・投資家の皆さまへ

第33期 株主通信

2022年4月1日から2023年3月31日まで

INDEX

- 株主の皆さまへ …… 1
- 決算ハイライト …… 3
- セグメント別業績の概況 … 4
- アカウンティングサービス事業 … 5
- コンサルティング事業 …… 6
- ビジネスソリューション事業 … 7
- その他事業 …… 8
- 連結財務諸表 …… 9
- 株式の状況 …… 9
- 会社概要／役員 ……10

株主の皆さまへ

株主の皆さまには日頃より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに当社グループ第33期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の決算ならびに事業の概要についてご報告するにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

代表取締役社長　森中　一郎

PROFILE

1961／2　大阪府豊中市に生まれる
1984／3　立命館大学産業社会学部卒業
1984／4　株式会社日本エル・シー・エー入社
1987／4　株式会社ベンチャーリンク出向
1990／7　株式会社エフアンドエム設立
　　代表取締役社長に就任
2000／9　エフアンドエムネット株式会社取締役就任

価値あるものを、もっと身近に。**「サービスの水道哲学」**の実現を目指し、個人事業主と中堅中小企業の活性化にこだわりをもって社会貢献してまいります。

Q1. 第33期の概況について聞かせてください。

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進んだことにより、個人消費や企業収益は回復基調が見られました。

一方で、世界的な金融引き締め等による海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっており、ウクライナ情勢に起因した物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは引き続きテレワークや時差通勤、オンラインでの商談や顧客フォロ ーなどを推進することで、従業員及び顧客等の安全確保を優先するとともに、主要事業の会員数の増加およびサービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高126億99百万円（前連結会計年度末比16.8%増）、営業利益26億2百万円（同16.0%増）、経常利益26億21百万円（同16.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益18億81百万円（同21.5%増）となりました。

Q2. 第33期の取り組みについて聞かせてください。

電子帳簿保存法の改正、インボイス制度の開始など、デジタル社会の実現に向けて、企業はペーパーレス化やDX推進などの対応により一層拍車がかかることになりました。それは、本来注力すべき業務に取り組める環境作りを実現することでもあり、様々なツールを比較検討し導入を進める企業は増加傾向にあります。それを実現させる一つの手段として、「オフィスステーション」シリーズはHR領域のペーパーレス化に取り組みやすいプロダクトとなります。同シリーズはアラカルト型であることから、企業が利用中のシステム機能と重複せず効率的な運用ができ、またバックオフィスのIT化をスモールスタートで始めたいとする企業のニーズにも対応することができます。こうした背景もあり、最新のデロイトトーマツ ミック経済研究所株式会社による『HRTechクラウ

ド市場の実態と展望 2022年度版』では、労務管理クラウド出荷社数で3年連続シェアナンバーワンとなりました。

また、新たな事業展開のため公的支援制度を活用したいとする継続したニーズに加え、コロナ禍により働き方の多様化が進んだことで、社内諸規定の整備をしたいと考える経営者や、採用環境のより一層の悪化により、今のうちに現有社員の育成に力を入れたいと考える経営者などのニーズに対応する提案を行うことで、地域金融機関との伴走による企業支援を行ってまいりました。

認定支援機関としての補助金申請支援については、令和元年度補正予算・令和2年度補正予算「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」として、当連結会計年度では10次から13次締切の申請支援を行い、258件が採択となりました。また、「事業再構築補助金」については第9回までの申請支援を行いました。当連結会計年度では第5回から8回締切の申請支援を行いその結果、第8回までに採択されたのは813件となりました。なお、第8回については2023年4月の発表だったため、34期の業績に貢献することになります。

引き続き、真に価値あるサービスをリーズナブルな価格で提供することで、サービスの水道哲学の実現を目指してまいります。

Q3. 株主の皆さまへの還元策について聞かせてください。

当連結会計年度末の自己資本比率は78.1%となりました。当社グループでは株主さまへの利益配分を経営上の最重要課題と位置付けております。財務体質の強化、将来の事業拡大のための内部留保等のバランスを考慮に入れながら株主還元をおこなうことで株主利益の極大化を図ることを目指しております。2015年3月期より、中間配当を開始しましたが、1株当たりの配当は、第2四半期末、期末共に17円といたしました。通期では4円増配の34円となり、配当性向は26.4%となりました。今後も、財務体質の健全性は保ちつつ、持続的な成長に向けた投資及び株主の皆さまへの安定的かつ継続的な利益還元を両立させてまいります。

Q4. 最後に、株主の皆さまへひと言お願いします。

当社の株主さまは、当連結会計年度末で2,130名となりました。コロナ禍での行動制限は緩和にかじが切られ、感染対策と社会経済活動の正常化の両立が進んでいますが、ウクライナ情勢に係るエネルギー価格の高騰や、世界経済全体の成長減速とインフレ加速は、多くの企業の事業活動に甚大な影響を及ぼしています。

当社グループの取引先の大部分を占める個人事業主と中堅中小企業は、特にそのあおりを強く受け、依然として厳しい状況が続いています。当連結会計年度は13期連続の増収となったものの、多くの株主の皆さまのご期待に沿える基準には至っておりません。株主の皆さまに報いる最良の手段が利益還元であることは言うまでもなく、そのために必要なのは業績の向上です。引き続きあらゆる面でのコスト競争力を高めるとともに、ストック型ビジネスの強みを最大化させつつ、新たな営業チャネルの開拓、セールスの型化、マーケティング手法の確立等により、更なる成長軌道の基盤作りの取り組みを継続してまいります。引き続きご期待くださいますようお願い申し上げます。

当社グループでは、「サービスの水道哲学」を実現するべく、真に価値あるサービスを、リーズナブルな価格で提供し、お客さまに喜んでいただく。利益はその結果としてもたらされるものと考えております。今後も顧客満足の追求に努めることで、株主の皆さまへの責務を果たしてまいります。

また、ITの積極活用により属人的なスキルやノウハウのみに頼らないサービスオペレーションの構築により生産性を追求し、お客様ごとのニーズに合ったサービスをタイムリーに提供することで競争力の強化を図ります。また、事業間のシナジーを高め、事業展開を支える人材の採用・育成にも注力してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

決算ハイライト

13期連続の増収となりました

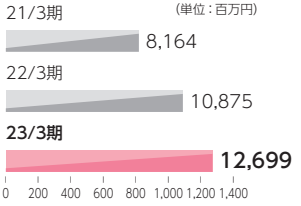
当連結会計年度の経営成績は、売上高126億99百万円（前連結会計年度末比16.8％増）、営業利益26億2百万円（同16.0％増）、経常利益26億21百万円（同16.2％増）、親会社株主に帰属する当期純利益18億81百万円（同21.5％増）となりました。

年間配当金は前年比4円増配の34円と増配を継続いたしました。

売上高

12,699百万円

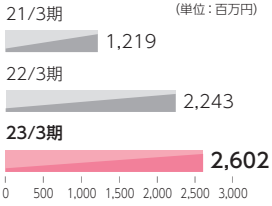
前連結会計年度末比**16.8**％**増**



営業利益

2,602百万円

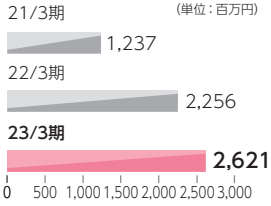
前連結会計年度末比**16.0**％**増**



経常利益

2,621百万円

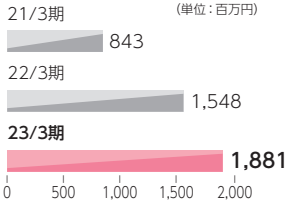
前連結会計年度末比**16.2**％**増**



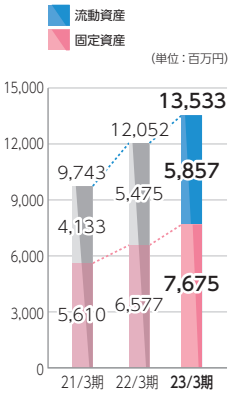
親会社株主に帰属する当期純利益

1,881百万円

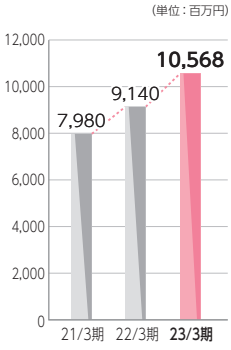
前連結会計年度末比**21.5**％**増**



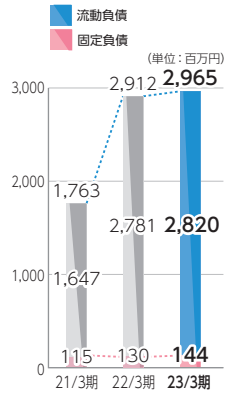
総資産



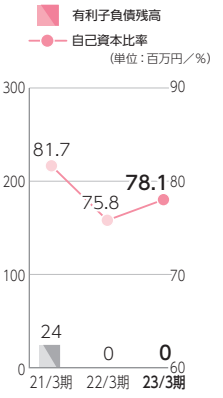
純資産



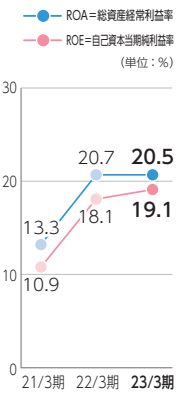
負債



有利子負債残高・自己資本比率



ROA・ROE



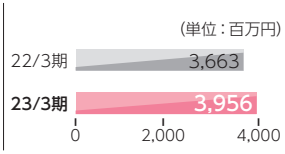
セグメント別業績の概況

アカウンティングサービス事業

売上高

3,956百万円

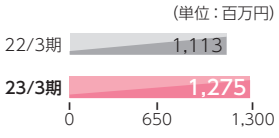
前連結会計年度末比**8.0**%**増**

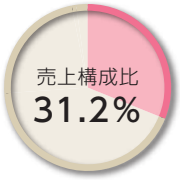


営業利益

1,275百万円

前連結会計年度末比**14.5**%**増**



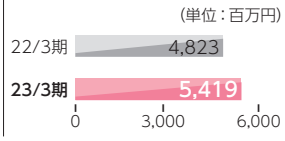


コンサルティング事業

売上高

5,419百万円

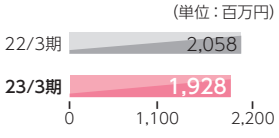
前連結会計年度末比**12.4**%**増**

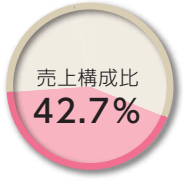


営業利益

1,928百万円

前連結会計年度末比**6.3**%**減**



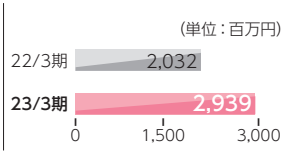


ビジネスソリューション事業

売上高

2,939百万円

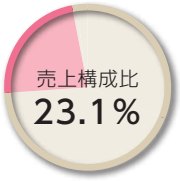
前連結会計年度末比**44.6**%**増**



営業利益

323百万円

前連結会計年度末比**—**

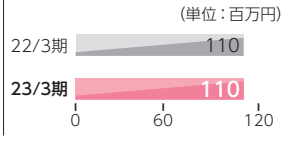


不動産賃貸事業

売上高

110百万円

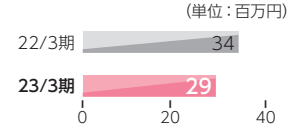
前連結会計年度末比**0.5**%**増**



営業利益

29百万円

前連結会計年度末比**15.3**%**減**

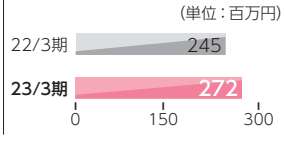


その他事業

売上高

272百万円

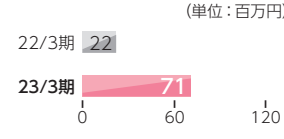
前連結会計年度末比**11.1**%**増**



営業利益

71百万円

前連結会計年度末比**223.2**%**増**



アカウンティングサービス事業

会計サービス「カルク」

CalQ エフアンドエム会計サービス「カルク」

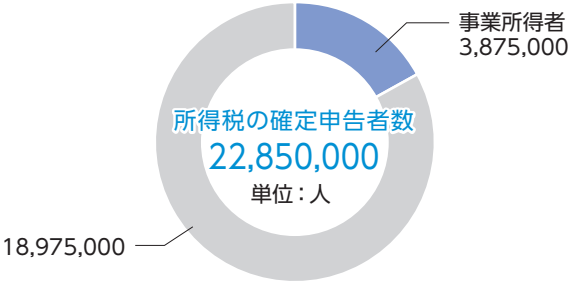
顧客数
84,055人
(2023年3月末時点)

ITを活用して、個人事業主を毎日の経理業務から解放する

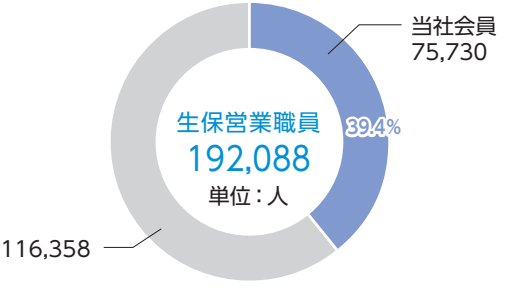
- 個人事業主（主要顧客は生保営業職員）向けの記帳代行。
- お客様は必要経費の領収書、レシートや売り上げに関する書類を預けるだけで経理業務が完結。
- 必要経費の帳票等は、届いた現物をスキャニングしてデータ化し、その後AIを活用するなどして処理を実施。
- 専用アプリでは、計算結果、書類の提出状況、必要な対応事項の確認や、情報の登録・変更などの機能を提供。

■ サービスの流れ

■ 会計サービスの可能性



※国税庁「令和3年分の所得税等、消費税及び贈与税の確定申告状況等について」より



※令和4年度版インシュアランス統計号より

コンサルティング事業

中小企業向け管理部門支援サービス「エフアンドエムクラブ」

会員企業数
9,047社
(2023年3月末時点)

「サービスの共同購入」で「サービスの水道哲学」の実現を目指す
必要だけど多くのコストは投下できない中小企業の悩みを解決し、労働生産性向上を継続的に支援する

財務・労務・リスク管理

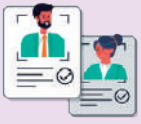
資金繰りの改善をしたい

適切な労働管理をしたい

❶ 財務格付診断・財務状況分析
❷ 就業規則の見直し、作成、諸規程の管理
❸ 取引先の与信判断に必要な企業格付け情報　等

人材採用・育成

採用をすすめたい



社員教育を充実させたい

❶ 求人条件分析レポート
❷ パーソナリティ診断・基礎能力診断
❸ F&Mアカデミー　等

公的制度活用

助成金を使いたい

補助金を活用したい

❶ ものづくり補助金・事業再構築補助金
❷ 各種助成金の受給診断・申請支援　等

情報提供・IT

優遇税制など最新情報を知りたい

ペーパーレスやISOなどの対応

❶ マンスリーチェック　等
❷ ISO・Pマーク・HACCP取得支援
❸ 中小総研レポート　等

ビジネスソリューション事業

人事労務クラウドソフト「オフィスステーション」シリーズ

ユーザー数
28,480ユーザー
(2023年3月末時点)

欲しい機能だけ選べるアラカルト型

オフィスステーション Pro
社会保険労務士や税理士の本業を支援
事務所の経営を支援し生産性を向上させる

オフィスステーション マイナンバー
マイナンバーの収集・運用・破棄を一元管理
安全な一括管理が可能

オフィスステーション 労務
従業員情報の回収をペーパーレス化
そのまま社会保険等の電子申請へ

オフィスステーション 年末調整
年末調整をペーパーレス化
最短約3分で書類提出が完了

オフィスステーション 給与明細
給与・賞与明細をWeb配信
毎月の明細印刷・封入作業が不要に

オフィスステーション 有休管理
有給休暇5日取得義務に対応
有休管理に特化したシステム

オフィスステーション 勤怠
多様な働き方に合わせた勤怠管理
従業員はスマホやPCで打刻が可能

オフィスステーション導入実績（一部）

TOYOTA　日本生命　住友生命　AISIN　JR　Kubota
鹿島　豊田通商　Paloma　SHIMADZU　ライフ　サンドラッグ　DAISO
コーナン　Kntetsu　DIREX　西松屋　三菱HCキャピタル　POLUS
Pasco　福岡大学　ROUND1　MITSUBISHI CHEMICAL LOGISTICS　APA GROUP　東京製鐵株式会社
TCS GROUP　Group　HalloDay　NAA　LIKE　サッポロ番　YUMEJIHN
LAVA　MUSÉE PLATINUM　エステティック TBC　NITTA　東洋アルミ　Honda Logistics　エステー
SARAYA　日本創発グループ　CHOFU　三笑堂　碧海信用金庫　中京銀行　JAPAN MEDICAL ALLIANCE

会計事務所の能力向上を支援「経営革新等支援機関推進協議会」

会員事務所数
1,678事務所
（2023年3月末時点）

中小企業が会計事務所に求める税務・会計以外の支援に応えられるようにするための
コンサルティングノウハウを提供

認定支援機関の能力向上を支援
経営革新等支援機関推進協議会

01	知識習得	オンライン定例研修会
02	マーケティング支援	各制度の案内チラシ・契約書サンプル・コンサルティングメニュー表
03	実務支援	各種申請書サンプルの提供

- 補助金支援
- 優遇税制支援
- 財務・賃金調達支援
- 事業承継・M&A支援

その他事業

連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業等
パソコン教室の本部運営及びFC指導事業

エフアンドエムネット

❶ システム開発
顧客管理、売上管理、会計処理などバックオフィスシステム全般から、クラウドサービスの開発・運用。

❷ アプリ開発
スマートフォン・各種タブレット端末向けのアプリの企画・開発。

❸ ホームページ制作
制作から定期的な更新まで、長期的な視点での運用を考慮したサイト構築を企画・開発。

❹ ITコンサル
徹底したヒアリングと調査で費用対効果を最大にする提案。

パソコン教室

当初はシニア向けにスタート。
その後資格取得支援を行うことで対象となる世代を拡大。
現在はスマートフォン・タブレットの活用講座、企業への出張授業など、地域に密着したコミュニティとして機能することを目指す。

オウンドメディア
労務SEARCH
https://romsearch.officestation.jp/

連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科　　目	22/3期 (2022年3月31日現在)	23/3期 (2023年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	5,475	5,857
固定資産	6,577	7,675
資産合計	12,052	13,533
負債の部		
流動負債	2,781	2,820
固定負債	130	144
負債合計	2,912	2,965
純資産の部		
純資産合計	9,140	10,568
負債・純資産合計	12,052	13,533

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科　　目	22/3期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	23/3期 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
売上高	10,875	12,699
営業利益	2,243	2,602
経常利益	2,256	2,621
親会社株主に帰属する当期純利益	1,548	1,881

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科　　目	22/3期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	23/3期 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,881	2,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,700	△1,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	△397	△467

株式の状況 (2023年3月31日現在)

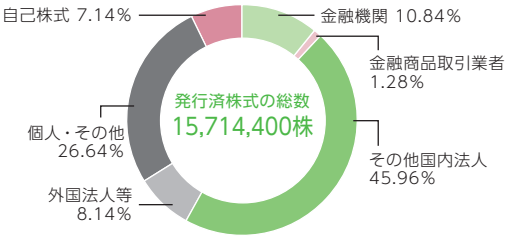
発行可能株式総数	50,400,000株
発行済株式総数	15,714,400株
株　主　数	2,130名

大株主

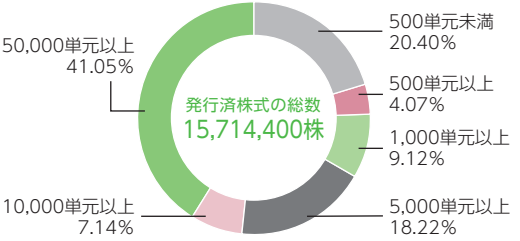
株　主　名	持株数(株)	持株比率(%)
合同会社モリナカホールディングス	6,450,000	44.20
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	846,700	5.80
エフアンドエム従業員持株会	706,048	4.84
光通信株式会社	662,400	4.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	648,500	4.44
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	463,800	3.18
森中一郎	453,600	3.11
奥村美樹江	261,800	1.79
BNP PARIBAS LUXEMBOURG	255,000	1.75
MSIP CLIENT SECURITIES	92,400	0.63

1. 当社は、自己株式を1,121,789株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



会社概要／役員

会社概要（2023年3月31日現在）

社名	株式会社エフアンドエム
設立	1990年（平成2年）
資本金	989,650,367円
代表者	代表取締役社長　森中　一郎
従業員数	686人（連結）
従業員平均年齢	38.5歳
事業内容	個人事業主及び小規模企業向け会計サービス 中堅中小企業向け管理部門支援サービス（エフアンドエムクラブ） 中堅中小企業向け財務・補助金申請支援サービス 会計事務所向け支援サービス （経営革新等支援機関推進協議会） 社会保険労務士事務所向け支援サービス（SR STATION） ISO・Pマーク認証取得支援サービス パソコン教室 人事労務クラウドソフト販売（オフィスステーション） 経営革新等支援機関関連業務
事業所	大阪本社、東京本社、名古屋支社、福岡支社、 仙台支社、札幌支社、沖縄支社

役員（2023年6月28日現在）

代表取締役社長	森中一郎
専務取締役	小林裕明
常務取締役	奥村美樹江
取締役	田辺利夫
取締役	原田博実
取締役	小橋英治
取締役（監査等委員）	本橋信次
社外取締役（監査等委員）	大野長八
社外取締役（監査等委員）	宗吉勝正
社外取締役（監査等委員）	山本浩二

グループ会社（2023年3月31日現在）

エフアンドエムネット株式会社

事業内容　クラウドサービス・アプリ・ウェブサイト
基幹業務システムの企画・開発・運用代行業

ホームページ　https://www.fmltd.co.jp/

当社ホームページでは、決算公告などの財務情報をはじめ、事業展開、サービス案内など、最新の情報がご覧いただけます。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502　大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL：0120-094-777（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所　スタンダード市場
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL　https://www.fmltd.co.jp/ （ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします）

1. 株主様の住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてお取り次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。
4. 単元未満株式（最低取引単位に満たない1～99株の株式）をご所有の場合、当社に対して①買取請求または②買増請求（ご所有の単元未満株式と併せて1単元（100株）に達するまでの株式を買い増すこと）をすることができます。

F&M CO.,LTD.
株式会社エフアンドエム
〒564-0063　大阪府吹田市江坂町一丁目23番38号 F&Mビル
TEL：06-6339-7177　FAX：06-6339-7184　URL：https://www.fmltd.co.jp/

UD FONT
ユニバーサルデザイン（UD）の考え方に基づき、より多くの人に見やすく読みまちがえにくいデザインの文字を採用しています。
VEGETABLE OIL INK